

平成16年度GIS関係予算額

12府省庁合計	平成16年度 92施策	予算額 26,086百万円および 439,526百万円の内数、道路整備事業費・河川事業調査費・海岸事業調査費の内数
	平成15年度 91施策	予算額 14,119百万円および 452,318百万円の内数、道路整備事業費の内数

内閣府		4 施策	平成16年度予算額 424百万円 (および 617百万円の内数)	
施策名	施策の概要	平成15年度 予算額 (百万円)	平成16年度 予算額 (百万円)	
総合防災情報システムの構築	迅速な防災情報の把握・伝達等を行うため、各種防災機関の情報システムの共有化を図る総合防災情報システムを構築する。	681 の内数	617 の内数	
人工衛星等を活用した被害早期把握システムの整備	災害発生直後において迅速かつ確かな初動対応を行うため、人工衛星画像等から得られる情報を活用して、リアルタイムに実情報の収集、被害の全体把握を行うことができるシステムを整備する。	409	373	
火山防災システムの構築	火山噴火時や予兆期において、迅速かつ的確な避難活動等により、被害や社会的影響を最小限に抑ええるなど、より効果的かつ効果的な火山災害対策を推進するため、リアルタイムに実際の噴火形態等に対応したハザードマップを表示し、的確な防災対策を図るための火山防災システムを構築する。	32 の内数	20	
リアルタイム津波浸水予測システムの構築	国等の防災機関において、津波に対する的確な初動対応に活用するため、津波予報が発表されるとリアルタイムで津波の浸水範囲や浸水深を予測し、情報提供するシステムを構築する。	36	31	
画像伝送ヘリコプター位置情報表示システムの整備	内閣府、内閣総理大臣官邸、その他各省庁において、実働省庁(警察庁、防衛庁、消防庁、国土交通省及び海上保安庁)のヘリコプターからの災害現地映像による被災現場の特定及び災害応急対策の迅速化に資する位置情報を共有するためのシステムを構築する。	370 の内数	-	

警察庁		3 施策	平成16年度予算額 215百万円	
施策名	施策の概要	平成15年度 予算額 (百万円)	平成16年度 予算額 (百万円)	
犯罪情報地理分析システムの構築	GISを活用した犯罪情報地理分析システムの構築を推進するため、プロトタイプシステムを開発するとともに、モデル府県、警察署を選定し、プロトタイプシステムを実際に活用し、その有効性等について検証する。	198	96	
事故関連データの電子化による統合利用システムの維持等に必要経費	警察庁と国土交通省が保有する交通事故関連情報を統合し、これを地図上で分析した結果をオンラインで提供するシステムの改善等を行うことにより、交通事故と危険個所情報の提供による事故の削減を図る。	23	38	
交通規制情報管理システムの整備に関するプログラム開発	GIS技術を活用して事務の電子化及びオンライン化を図り、交通規制情報を全国統一のフォーマットによりデジタル地図上で取り扱うことのできるデータベースシステムを整備するもの。	83	81	

防衛庁		2 施策	平成16年度予算額 800百万円	
施策名	施策の概要	平成15年度 予算額 (百万円)	平成16年度 予算額 (百万円)	
デジタル地図作成装置の借り上げ	空間情報の提供に必要なデジタル地図を作製するために必要な器材を整備する。	54	92	
空間情報支援システム(仮称)の整備	画像情報や地理情報を総合的に空間情報として解析、加工及び処理するための空間情報支援システム(仮称)を整備する。	-	707	

総務省		3 施策	平成16年度予算額 252百万円 (および 1,400百万円の内数)	
施策名	施策の概要	平成15年度 予算額 (百万円)	平成16年度 予算額 (百万円)	
次世代GISの実用化に向けた情報通信技術の研究開発	モバイル端末の利用が可能な次世代GISの実現のために、3次元GISデータのリアルタイム圧縮技術、空間データ適応管理技術及び空間データ伝送技術の研究開発を行い、実証試験を行う。	287	156	
統計GISプラザ経費	インターネット上で、統計調査結果をGISと合わせて地図上で利用できる機能等の提供。	91	96	
電子自治体構築の促進	国・地方を通じた業務改善に対応したシステムを開発・実証するとともに、国・地方公共団体を結ぶ総合行政ネットワーク(LGWAN)を活用し、既存システム(レガシーシステム)から新システムへの移行状況に応じたモデルを確立。	-	1,400 の内数	

法務省 1 施策 平成16年度予算額 2,632百万円				
施策名	施策の概要	平成15年度 予算額 (百万円)	平成16年度 予算額 (百万円)	
地図管理システム実施経費	登記所に備え付けられている地図等に関する情報を数値等をもって管理し、その後の土地の異動修正等の事務処理を適正かつ迅速に行うため、「地図管理システム」の拡大配備を図るとともに、登記所備付地図等の数値化を推進する。	2,460	2,632	

財務省 1 施策 平成16年度予算額 138百万円				
施策名	施策の概要	平成15年度 予算額 (百万円)	平成16年度 予算額 (百万円)	
国有財産情報公開システム運用等経費	国有財産情報公開システムにおいて、国有財産に係る情報と併せて提供している地図情報データを拡充することにより、国有財産に係る情報提供サービスの強化を図る。	407 のうち 232	451 のうち 138	

文部科学省 3 施策 平成16年度予算額 214百万円 (および137,298百万円の内数)				
施策名	施策の概要	平成15年度 予算額 (百万円)	平成16年度 予算額 (百万円)	
地球環境遠隔探査技術等の研究に必要な経費	地表面状態の変化等の観測技術の確立を図る。遠隔探査技術の総合的かつ効率的な推進を図るため、具体的推進方策について調査・検討等を行う。地球観測衛星の観測データの利用及びその高度化を図るため、観測衛星データの利用技術セミナーを開催する。	104	97	
地球観測情報処理に必要な経費	人工衛星を用いて、地球観測データを取得し提供する。また、人工衛星開発機関としての知見を活かし、様々な利用方策についての調査研究を行う。	143,533 の内数	137,298 の内数	
遠隔探査技術等の推進	遠隔探査技術の総合的かつ効率的な推進を図るため、具体的推進方策について調査・検討等を行う。地球観測衛星の観測データの利用及びその高度化を図るため、観測衛星データの利用技術セミナーを開催する。	12	-	
教育情報ナショナルセンター機能の整備に要する経費	2005年度までに、各種の教育用コンテンツや教育支援情報を検索したり、ダウンロードできる教育情報ポータルサイト等の教育情報ナショナルセンター機能を整備し、国立教育政策研究所において運用する。	111	118	

厚生労働省 1 施策 平成16年度予算額 9百万円				
施策名	施策の概要	平成15年度 予算額 (百万円)	平成16年度 予算額 (百万円)	
厚生労働行政総合情報システム整備費	厚生労働行政に必要な各種情報を効率よく集積・蓄積し、これを適切な形にして提供するため、厚生労働省のオンラインシステムの総合化・高度化を図り、これをもって厚生労働行政総合情報システムの整備を推進する。	920 のうち 9	897 のうち 9	

農林水産省 7 施策 平成16年度予算額 4,134百万円 (および2,219百万円の内数)				
施策名	施策の概要	平成15年度 予算額 (百万円)	平成16年度 予算額 (百万円)	
農村振興支援総合対策事業のうち 農村振興地理情報システム整備事業	様々な地理情報をデータベースとして一元化するとともに、農業、地域資源、防災等多様な農村情報の整備を進め、農家や地域住民に広く利活用できるシステムをモデル的に構築。	799	1,396	
農地調整円滑化対策等事業のうち 農地情報利用効率化対策事業	農地の一層の確実な管理及び効率的な利用に資するため、合併市町村等の農業委員会を対象とした共有ネットワークシステム、農地情報システム(農地GIS)の整備等を推進する。	705	533	
長期計画調査のうち 情報管理調査	土地改良長期計画に関する調査結果等のデータベース化等を実施。	102	83	
環境との調和に配慮した事業に係るデータの整備	環境との調和に配慮した事業に係る実施事例・参考文献や農業農村の生態系等の自然環境情報のデータベース化等を実施。	113	90	
森林・山村の情報の利活用システム整備事業	都道府県において、森林に関する多様な情報を一元的に管理・処理できる森林GISを整備するとともに、リモートセンシング法による森林資源情報を効率的に把握・分析・利用できるシステムを構築する。	805	717	
林業・木材産業構造改革事業(うち林業経営構造対策事業、沖縄林業経営構造改革特別対策事業)	経営や施業の担い手の育成等を図るため、森林組合等が、森林施業等に係るGISの導入、林業情報処理施設の整備等を行う。	5,645 の内数	2,219 の内数	
国有林に関する森林GISの整備	国有林に関する地図情報、空中写真情報のデジタル化と森林資源情報の結合。	8	-	
国有林における森林吸収量計測体制構築のための森林GISの整備	国有林において、炭素吸収排出量の推計に必要な森林計測体制を構築し、地球温暖化対策の報告・検証を可能とするため森林GISを整備するとともに、1989年末の森林現況情報のデジタル化を実施。	-	1,316	

経済産業省 15施策 平成16年度予算額 8百万円 (おおよそ10,390百万円の内数)

施策名	施策の概要	平成15年度 予算額 (百万円)	平成16年度 予算額 (百万円)
社会基盤創成標準化調査委託	G-XML等のJIS化・JIS改訂・国際規格化等、GIS関連標準規格化に係る調査研究を行う	144 の内数	135 の内数
G-XML提案	G-XML等のJIS化・JIS改訂・国際規格化等、GIS関連標準規格化に係る調査研究、及び、既存のGIS関連標準の広報・啓発活動を行う	150	3,418 の内数
位置情報サービス標準化	GIS関連標準規格化のうち、特に位置情報サービス関連規格化に係る活動支援、及び、その広報・啓発活動を行う	150	3,418 の内数
活断層データベース・活構造図等の研究	活断層データベース整備・活構造図等の研究及びその数値化を行う	運営費交付金(49) の内数	未定 (同額程度想定)
将来型衛星による災害監視情報の高度複合システムに関する連携研究	環境対策・防災対策等各種対策上の基礎となる地すべり地形分布図、火山地質図、活断層図等の地理情報を文部科学省と協力して空間データベース・基本空間データとリンクして使用可能な数値情報として整備する。	8	8
地質情報の標準化整備	地質図作成に必要な記号等のJIS化を図る。	運営費交付金(5) の内数	未定 (同額程度想定)
1/5万、1/20万分の1地質図のベクトル化と数値地質図整備	地質図電子化を半数程度完了する。	運営費交付金(17) の内数	未定 (同額程度想定)
地圏資源環境に関する知的基盤整備	地質図類の電子化を半数程度完了する。	運営費交付金(6) の内数	未定 (同額程度想定)
日本周辺海域の地質情報整備とその数値化	地質図電子化を半数程度完了する。	運営費交付金(5) の内数	未定 (同額程度想定)
地球科学メタデータ整備	メタデータの整備と地理情報クリアリングハウスへの登録を進める。	運営費交付金(3) の内数	未定 (同額程度想定)
国際地質情報整備	自然災害、地球資源探査、地球環境問題の対策等事業等に資するため、国際地質情報整備を行う	運営費交付金(17) の内数	未定 (同額程度想定)
地質図類データベースの整備と活用	自然災害、地球資源探査、地球環境問題の対策等事業等に資するため、各国の地質図・地球科学図メタデータ等を作成する。	運営費交付金(5) の内数	未定 (同額程度想定)
東・東南アジア地質情報ネットワークシステムの国際共同構築	自然災害、地球資源探査、地球環境問題の対策等事業等に資するため、東・東南アジア地質情報ネットワークシステムを国際共同で構築する。	運営費交付金(1) の内数	未定 (同額程度想定)
「アジアにおける遠隔地地球科学情報の統合解析技術の研究」、「アジアの地球科学図情報ネットワークの研究」及び「東アジアにおける資源開発研究協力・技術協力」	自然災害、地球資源探査、地球環境問題の対策等事業等に資するため、東・東南アジア地質情報ネットワークシステムを国際共同で構築する。	運営費交付金(2) の内数	未定 (同額程度想定)
gコンテンツ流通基盤の整備	G-XMLに準拠したGISコンテンツの流通促進に向けた諸課題の検討体制を整備し、豊かかつ多様なGISコンテンツをG-XML化し、相互に紹介・流通させる場を提供する仕組みを実証構築する。	200	3,418 の内数

国土交通省 51 施策 平成16年度予算額 17,190百万円 (おおよそ287,602百万円の内数+道路整備事業費・河川事業調査費・海岸事業調査費の内数)

施策名	施策の概要	平成15年度 予算額 (百万円)	平成16年度 予算額 (百万円)
災害情報を活用した迅速な防災・減災対策に関する技術開発及び推進方策の検討	切迫性が懸念される東海地震等、また、頻発する豪雨災害などに対して、安全・安心な社会を構築するため、最新の科学的知見に基づいた自然災害の危険情報をできる限り迅速に発信することにより被害の軽減・防止を行う。	204 の内数	203 の内数
自然共生型国土整備技術の開発経費	都市、水、緑、生態系を再生する新しいインフラ整備の基盤技術を開発するとともに、自然共生を目的に事業を実施する際に必要な、事業効果評価手法をはじめとするツールを開発し、それらを駆使した自然共生型国土整備シナリオの立案手法を確立する。	323 の内数	294 の内数
グローバルマッピングパートナーシップ事業	地球地図(グローバルマッピング)の整備・推進のため、国際協力体制(パートナーシップ)の構築・強化を図る。 具体的には、参加国会議の開催、技術移転、関係国際機関・イニシアティブとの調整、国際規格化、利活用の推進を行う。	19	16
次世代国土数値情報の作成調査	国土のモニタリングに対応し、今後の国土計画を考える上で不可欠なデータの拡充等を行う	111	110
街区レベル位置参照情報の整備	全国の都市計画区域において整備・提供している街区レベル位置参照情報の更新を行い、提供を推進する。	130	102

国土数値情報利用・管理システムの開発調査	解析や作図等の機能の拡充や、操作性（ユーザーインターフェース）の向上等を図るとともに、インターネットを通じて国民誰もが容易に国土数値情報を閲覧・加工できるウェブマッピングシステムの拡充を行う。	62	60
画像処理システム開発調査	画像処理システムの機能拡充を行う。	7	7
リモートセンシングデータによる土地利用情報等整備調査	リモートセンシングデータを用いて、土地利用情報の更新を行う。	39	39
航空写真等画像情報の有効活用の推進及び画像情報の充実	国土計画局が保有する電子化された航空写真を、地図上に重ねて参照できるように整備し、インターネットを通じて提供する。	362	350
地理情報システム（GIS）の整備及び普及の促進に関する調査	「GISアクションプログラム2002-2005」の普及・推進に努めるとともに、国土空間データ基盤の管理流通体制の検討、民間活力を利用した空間情報整備に関する調査等を行い、GISの整備及び普及の促進を図る。	96	95
GIS利用定着化事業	国民生活にかかわる様々な場面において、多様なユーザーによる利用を通じてGISの利用によって得られる利便性の向上や国民生活の質の向上を明らかにし、社会と生活へのGIS利用の定着を推進する。	164	161
都市再生に資する大都市圏の自然環境の把握調査	国、地方公共団体が保有する多種多様な自然環境に関するデータを収集・整理し、必要なデータ精度を確保するため、各種自然環境の属性、状況等を把握し、総合的なデータベースとして整備し、共有化を図る。	10	-
都市再生街区基本調査	全国の都市部における地籍整備を推進するために必要な街区座標等の調査を行い、その成果の電子化を図る。	-	10,196
地籍活用GIS推進事業	地籍調査成果を電子化し、地籍情報の更新のためのシステムを整備するとともに、行政の効率化の観点から地籍図をベースマップとしたGISを構築し、都市計画、防災計画、福祉対策、税務等の分野で全庁的な活用を図る。	188	-
土地分類細部調査	従来から行っていた地形、表層地質、土壌等の自然条件調査及び土地利用現況調査の成果をGIS化し、土地に関する他の情報と連携させることにより土地の総合評価の高度化を推進する。	88	76
主要水系調査	主要な一般水系の利水現況図及び調査書の更新を行い、電子化を進める。	72	66
地方公共団体の保有する土地情報の効率的提供促進事業	都道府県と市町村の保有する情報を土地取引という観点から整理し、ワンストップで提供するシステムを構築する方策についてモデル事業による検討を行う。	48	-
取引価格等土地情報の整備・提供の推進	取引価格情報その他土地取引の際に必要な各種情報をわかりやすい形で提供できる仕組みの構築等を図る。	-	234
土地情報提供システムとの連携に係るモデル事業	地方公共団体の保有する土地情報をワンストップで提供するための手法の検討を行う。	-	25
土地利用基本計画変更管理業務の合理化・効率化の推進	既存の土地利用調整総合ネットワークシステムの改良を行い、土地利用基本計画変更管理業務の合理化・効率化を図る。また、既存システムを運用するにあたっての定期保守点検、障害復旧等を行う。	11	49
住民提案型密集市街地整備手法の開発に向けた検討	都市の震災・市街地大火の危険に関する現状を把握するとともに、地震災害シミュレーションを開発し、効果的・効果的な防災計画策定を支援するとともに、市民への分かりやすい説明用として防災施策の効果的表現手法を開発する。	117の内数	-
3D電子地図による国土保全の推進	頻発する豪雨水害・土砂災害をはじめ、東海地震等による津波災害等に対する効果的な事業計画の立案や避難計画システム等の構築を推進するため、河川流域、海岸域等の標高を把握する「3D電子地図」を構築する。	-	河川事業調査費及び海外事業調査費の内数
水情報国土構築に係るWEBGISの調査・検討	水文・水質等の観測情報、河川環境情報、河川現況台帳等を共有、提供するためのツールとしてのWEBGISソフト導入可能性及び要求仕様書の検討を行う。	17	16
防災地理データベースシステムの開発経費（防災地理情報システム）	地理情報システム（GIS）を基礎とした、現場支援アプリケーションとして、災害時に災害関係機関担当者等が現場で携帯端末を利用することにより、必要な情報を高速かつ確実に把握できるシステムの構築を検討する。	10	-
砂防GIS基盤整備	各種台帳等の電子化を推進し、土砂災害対策の高度化を図る。	301,026の内数	287,007の内数
電子政府の実現	道路台帳の電子化を推進するため、製品仕様書の策定を行うとともに、実証実験を行うものである。	63	-
道路関係図面の電子化	道路関係図面については、電子化の仕様等に関するガイドラインに基づき、道路データ整備に係る課題検証のための実証実験を行うなど、その電子化に向けた取り組みを進める。	道路整備事業費の内数	道路整備事業費の内数

事故関連データの電子化による統合利用システムの開発	警察庁と国土交通省が保有する交通事故関連情報を統合し、これを地図上で分析した結果をオンラインで提供するシステムの改善、拡充等を行うことにより、交通事故の原因究明と危険箇所情報の提供による事故の削減を図る。	26	道路整備事業費の内数
新たな土地利用と農業による農村創造事業	既存の特組みを超えた新たな土地利用のあり方について検討を行い、新たな農山村のモデルと関連施策を提案するとともに、大規模農地においてITを活用した農業の実証実験(GIS、GPSを利用した圃場の精密な土壌管理や生育状況の把握による農作業の効率化)を行い、活力ある農山村地域の創造に資するものである。	99	-
総合交通分析システム(サイトス)の拡充に関する調査	総合交通体系の整備状況を分析し、効果的な交通体系の推進に役立つ本システムの高度化を行う。	11	13
高精度GISの利活用アプリケーション及びデータ整備に関する研究	山間部、都市部の不感帯では位置特定精度の低下が生じ、走行支援(AHS)、歩行者ITS実現の支障となっている。また、これら情報サービスの実現には高精度GISデータ(1/500)が必要である。本施策は、RTK-GPS、疑似衛星、レーンマーカ等の位置特定技術を組み合わせて高精度位置情報を提供するハイブリッド型高精度位置情報提供技術の開発と、これに対応した地理情報の作成技術と情報の交換、提供手法の標準化を図り、道路情報提供の高度化と民間ビジネスの創出に寄与するものである。	33	30
河川等環境中における化学物質リスクの評価に関する研究	環境中に放出される化学物質の実態について、PRT制度の化学物質排出届け出量を参照しつつ、モデル河川流域で現地調査を行う。その結果から、重点的にリスク管理に取り組むべき物質や、解明すべき環境中での現象、リスク情報の的確な公開方法を提示する。	29の内数	24の内数
地球規模水循環変動に対応する水管理技術に関する研究	地球規模の水循環変動に起因する洪水や水不足に機動的に対応できない従来の経験的水管理を開閉するため、精度が向上しつつある降雨量の予測情報を新たに活用した水管理技術を開発する。	104の内数	75の内数
国際標準に対応した地理情報標準の確立	地理情報システム(GIS)の国際標準の確立に伴い、国内の地理情報標準を国際標準に適合したものにするとともに、地理情報標準を容易に実用できるように地理情報標準マニュアルを作成する。	10	-
高度利用に資するための地理情報標準の拡充	国際標準化機構(ISO)における地理情報システム(GIS)の高度利用のための規格について、国内においてこれと整合した地理情報標準を作成するとともに、その実用性・有効性を検証するための実証実験を行う。	-	10
国土基本情報リアルタイム整備	国土基本情報リアルタイム整備は、全国を対象に、基礎調査等で収集した最新の地理情報をリアルタイムに修正図化を行うものであり、これを基に国土基本情報データの更新を行う。	-	313
2500レベルGIS基盤情報構造化	産業経済活動及び住民生活等、広範な分野でのサービスの向上に資するため、平成12年度までに整備された2500レベルGIS基盤情報を、国土の変化に併せて更新を行い、最新の情報をインターネットによって提供する。	213	201
25000レベルGIS基盤情報構造化	産業経済活動及び住民生活等、広範な分野でのサービスの向上に資するため、平成13年度までに整備された25000レベルGIS基盤情報を、国土の変化に併せて更新を行い、最新の情報をインターネットによって提供する。	422	407
基本地名情報整備	基本地名情報は、全国の地名を均一な精度で整備した唯一のデータベースであるとともに、25000レベルGIS基盤情報のデータ項目の一つでもある。そのため、土地利用の変化、市町村の合併、住居表示の変更等による様々な地名の変更に対応して、継続的に地名情報を更新し、最新の地名情報を提供する。	14	13
CALS/ECにおける測量成果の電子納品要領作成経費	電子政府実現の一環として、CALS/ECにおける基本測量及び公共測量の成果納品の電子化を推進するために、標準化された電子納品要領を作成する。	7	-
ウェブマッピングシステム整備	ウェブマッピングシステムは、国・地方公共団体・大学等の持つそれぞれの地理情報をインターネットを通じて検索し、取り出して加工し、利用者の様々な必要性に応じた情報の表示を可能にするシステムであり、平成13年度から3カ年計画で整備する。	20	-
GIS地理情報整備	国土地理院の保有する土地条件、活構造等の過年度地理情報をGIS地理情報とリンクして使用可能な数値情報として整備する。	9	8
写真情報入力	IT社会における国土の基礎的な地理情報を提供するため、空中写真のデジタル化を迅速に実施し、インターネットによる閲覧・提供を可能にする。	12	11
メタデータ整備	国土地理院が整備し、保有する全ての情報(GIS基盤情報、国土基本情報データ更新、国土基本情報構造化、基本図作成(地図画像)、土地条件情報、火山情報、宅地利用動向調査等)についてのメタデータ(データの所在情報)を整備する。	18	16
公共測量クリアリングハウスシステム整備	我が国の地理情報の多くを占めている公共測量の成果を管理し、円滑な流通と利用を促進するため、公共測量クリアリングハウスシステムの構築、公共測量の各種届け出を電子化する公共測量情報登録システムを構築する。	18	-
電子国土Webシステムの機能拡充	平成15年度に試験公開した電子国土Webシステムを、国土交通省防災情報センターをはじめとする国の機関及び地方自治体での利用に資するため、システムの機能拡充と配信用データの更新を行う。	-	24
国土変遷アーカイブ整備	国土地理院が保有する空中写真、旧版地図、地名及び土地景観に関する資料を明治から現在に至る時系列的に管理されたデジタルアーカイブとして整備を行う。	-	50
電子基準点測量	電子基準点は、GISの位置情報基盤として有効であり、測量、航法等の各種の分野で、位置決定を行うための参照点として活用されることが期待されている。また、地震や火山活動など地殻変動のリアルタイム監視の実現が推進され、迅速で効果的な安全対策を的確に実施することが可能となる。	900	961
基準点GISデータ整備	GISの位置情報基盤となる基本基準点(電子基準点・三角点・水準点)情報の基準点GISを構築し、より効率的な測量行政の推進と円滑なデータの流通・利用を図る。	-	9
都市再生のための精密三次元空間データ利用技術の開発	都市域の地形(地面の標高)・人工物を含む都市の外形を表す三次元空間データを、レーザーキャナ技術を用いて精密かつ効率的に作成し、これを様々な行政、民生部門で活用するための基盤として、既存の空間データ及び電子基準点やアクティブ基準点からの位置情報と併せて三次元GIS上で利用する手法の開発を行う。	78	76

アジア太平洋GIS基盤整備	アジア太平洋地域で共通に利用できるGIS基盤の整備を促進するため、アジア太平洋GIS基盤常置委員会(PCGIAP)の事務局として、参加国との連携調整、委員会資料の規格・制作等を行う。	4	4
地球地図データ作成	地球環境問題の解明のため基礎的な地理情報である地球地図を整備し、地球環境保全、持続可能な開発及び自然現象の予測等のための基礎情報として広く提供を行う。	38	36
開発途上国における地球地図時系列データ整備手法の開発	開発途上国における地球地図データの迅速な更新を支援するため、開発途上国における地球地図時系列データ(植生・土地被覆・交通網・河川・海岸線等)の整備手法の開発を実施する。	18	-
開発途上国における地球地図データの円滑な維持管理に関する調査	地球地図においては、技術や人材、地理情報活用の経験などが不足している開発途上国が自主的にデータ整備し、持続的な開発に利用できることが重要である。このため、開発途上国において、地球地図データの円滑な維持管理に向けて整備されたデータを各国の実状に応じて活用する手法の調査を行い、利用の推進を図る。	-	18
気象資料総合処理システムの運用経費	気象業務に関する国内、国外の各種資料を迅速・効率的に収集・配信するとともに、数値予報等各種支援資料を作成・配信する。	1,821	1,736
土砂災害警戒情報作成システムの整備	気象及び国土情報を一体化した土砂災害警戒情報の提供により、土砂災害の危険性が高まった時に市町村が行う住民の警戒避難行動の迅速・的確な判断を支援する。	-	32
高性能数値予報モデル用スーパーコンピュータの整備	数値予報モデルの高性能化を図り、きめ細かく、正確な予測資料を基礎として、気象警報等を市単位に細かく十分な時間的余裕を持って発表し、気象災害の防止・軽減を図る。	-	128
次世代気象情報通信網の整備(東日本アセス)	最新のIT技術を導入して、気象情報通信システムを刷新し、市単位程度の気象警報などきめ細かく図表によりわかりやすい防災気象情報を迅速に作成・提供し、防災機関の的確な対応を支援する。	-	76
大規模自然災害に備えた初動・危機管理対応の強化	ナウキャスト防災情報等を官邸等の防災関係省庁に迅速・確実に提供する環境整備及び開発を行い、官邸等の初動・危機管理体制の迅速な立ち上げを支援する。	403	386
防災情報提供センター業務	国土交通省内の各部局が保有する防災に関する情報を防災情報提供センターを設立し、集約し、わかりやすく(利用しやすい)情報に加工して提供する。センターが提供する情報は、国土交通省内の各部局がネットワークで共有する。	83	81
次期気象レーダー観測処理システムの整備(東日本)	従来の面的レーダーデータを防災情報の高度化に資するため多仰角高分解能レーダーデータを処理できる本装置を整備するとともに、GISに標準対応させ、レーダー情報の防災活動への利用促進に寄与させる。	-	0 (国庫債務負担行為)
地震津波観測業務等	地震活動の的確な監視と適時・適切な地震情報、津波予報・警報を発表するとともに地震予知の推進を図る。	887	784
気候・海洋情報処理業務(海洋データ即時国際交換体制の運用経費)	気候変動の監視・予測の高度化等を図るため、気候変動に関する気候・海洋情報の収集・処理及び提供業務を行う。	9	8
海域地理情報システム(GIS)基盤情報の整備	我が国の沿岸詳細基盤情報を整備する。	253	156

環境省		1 施策	平成16年度予算額	69百万円	平成15年度 予算額 (百万円)	平成16年度 予算額 (百万円)
施策名	施策の概要					
生物多様性情報システム整備推進事業	生物多様性条約、新・生物多様性国家戦略等に基づき、自然環境保全基礎調査等のデータとともに生物多様性保全に必要な関連情報の収集・管理・提供を行う「生物多様性情報システム」の整備を行う。				69	69